

第2回国民経済計算体系的整備部会QEタスクフォース会合 議事録

1 日 時 平成30年10月11日（木） 9:58～11:58

2 場 所 中央合同庁舎第四号館 12階 1214特別会議室

3 出席者

【委 員】

宮川 努（座長代理）、北村 行伸、西郷 浩、関根 敏隆、中村 洋一

【臨時委員】

山澤 成康（座長）

【専門委員】

斎藤 太郎、新家 義貴

【審議協力者】

総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、
国土交通省、日本銀行

【審議対象の統計所管部局】

内閣府：長谷川総括政策研究官、二村国民経済計算部長、鈴木企画調査課長、
木滝国民生産課長、浦沢国民支出課長

【事務局】

（総務省）

横山大臣官房審議官

統計委員会担当室：櫻川室長、吉野政策企画調査官

政策統括官（統計基準担当）：澤村統計審査官

（内閣府）

経済社会総合研究所：長谷川総括政策研究官、二村国民経済計算部長、
鈴木企画調査課長

4 議 事

（1）QEの推計精度の確保・向上に関する課題への対応について

（2）その他

5 議事録

○山澤座長 それでは、定刻より少し早いですが、全員おそろいになりましたので、ただ今から第2回国民経済計算体系的整備部会QEタスクフォース会合を開催させていただきます。

本日は私を含め8名の委員、専門委員に御出席いただいております。小巻専門委員は所

用により御欠席です。

それでは、まず本日用意されている資料について、事務局から確認をお願いします。

○櫻川総務省統計委員会担当室室長 本日の配布資料ですが、議事次第にありますとおり、資料1が、QEの推計精度の確保・向上に関する工程表への対応について。資料2は、統合比率に関する基礎データの情報提供について。関連してですが、席上配布資料として、資料ナンバーを付しておりませんが、関根委員からのデータ提供に関する新規の要望について。参考1といたしまして、第10回国民経済計算体系的整備部会で配布されましたQEの推計精度の確保・向上に関する課題への対応について。参考2としまして、第1回QEタスクフォース会合で配布されましたQEタスクフォースの年度内の審議スケジュール等について。参考3としまして、同会合で配布されましたQEの推計精度の確保・向上に関する工程表への対応について。参考4としまして、第1回国民経済計算体系的整備部会準備会合で配布されました、QE需要側・供給側推計値の統合比率の検証。資料の説明は以上となります。

○山澤座長 それでは、議事に入ります。QEの推計精度の確保・向上に関する課題への対応に移ります。

QEの推計精度の確保・向上に関する新たな課題については、前回のQEタスクフォース会合において、内閣府より本年度からの取組の方向性の説明があり、皆様の御審議を賜りました。今回はこれらの取組のその後の検討状況について、審議をお願いしたいと思います。

それでは、まず初めに内閣府より御説明をお願いします。

○二村内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 それでは、資料1に基づきまして、本年6月の本タスクフォース会合におきまして、大まかな作業方針についてお示しいたしました、QEの推計精度の確保・向上に関する工程表への対応につきまして、本年末の年次推計に向けて検討を進めた結果を御報告いたします。

初めに1点お断りしておきたい点があります。3月に工程表をお示ししてから、本年末の年次推計まで検討期間が限られているという事情がありますので、今回の検討におきましては、相対的に大きな精度改善効果が期待できそうな部分に予め狙いを定めまして、それに絞って検討を進めたということです。したがって、必ずしも網羅的な検討を行ったものではなくて、積み残しの課題もあろうかと思えます。そうした課題につきましては、来年以降に引き続き検討を進めていきたいと考えています。

続いて中身に入らせていただきます。まず表紙を1枚めくっていただきまして、1ページを御覧ください。ここではもともと2つに分かれていた課題を1つにまとめて整理しております。そのうちの1つは推計品目の分割・詳細化ですが、品目を詳細化して推計できるかどうかという点については、対応する基礎統計の有無にも左右されますので、基礎統計のシームレスな利用の検討という別の課題とセットで検討を行ったというものです。

少しおさらいになりますが、こうした観点から検討を進めた意図、狙いについて、「1. 検討課題」という項目の1つ目の●にまとめております。供給側の情報を用いて詳細な品目分類で推計を行っている年次推計に対しまして、供給側のQE推計における推計品目の

分類をより細かくして、また推計に利用する基礎統計の共通化を進めて、年次推計に仕組みを近づけていくことによって、Q Eと年次推計との改定差の縮小を図ろうというものです。

次の2つ目の●にあります。現在のQ Eの供給側推計がどうなっているかといいますと、もともとQ Eの供給側推計における品目の分類は91品目からスタートしております。その後、推計精度を確保するために、財を中心に一部推計品目について詳細化を進めておりまして、現在は約130品目というレベルでの推計を行っているものです。こうした詳細化をまだ行っていない未対応の推計品目の中で、家計消費や総固定資本形成といった最終需要のシェアが大きいものに狙いを定めて、より詳細なレベルで推計が可能かどうかという検討を進めたということです。

その際併せて、供給側のQ E推計と年次推計において異なる基礎統計を使用している場合には、共通の基礎統計の利用を拡大する可能性についても検討を行ったということです。

具体的な検討方法は「2. 検討方法」という項にまとめたとおりですが、今回の検討におきましては、サービスを中心に最終需要への影響の大きさ、あるいは基礎統計のシームレスな利用の可能性等を勘案して対象品目の絞り込みを進め、具体的には1ページの下の方の表にまとめておりますが、3つの品目まで絞り込みを行いました。その上でこれら3品目について分割・詳細化を実施した場合の年次推計との改定差について検証を行ったということです。

どのように詳細化するかというのは、1ページの表の真ん中の列にあります。例えば①飲食サービスにつきましては、現在1本で推計しているものを一般飲食店、喫茶店等4つの細分類に分割するというものです。その右隣の基礎統計のシームレス化という欄についてですが、例えば持ち帰り・配達飲食サービスについて「◎」としておりますのは、年次推計とQ Eで共通の統計を利用できる、それとともに、推計の細かさも同一である、というものは「◎」を付けています。一方で、それ以外の3つの飲食店の分類につきましては、単なる「○」としておりますが、これは利用する基礎統計は同一なのですが、年次推計の方がより細かいレベルで推計を行っているということを表しております。

②自動車整備・機械修理に関しましては、自動車整備と機械修理に分割するというものです。この結果、自動車整備につきましては、基礎統計のシームレス化が「◎」ということになります。

それから③ソフトウェア業、これは受注ソフト及びインハウスソフトを除くもので、主にパッケージソフトが該当する項目ですが、これをゲームソフトとそれ以外のパッケージソフト等に分けて推計するというものです。このうちゲームソフトにつきましては、こういう形で推計品目の詳細化を図るとともに、年次推計で用いている基礎統計をQ E推計に合わせまして、ゲーム白書から特定サービス産業動態統計に変更するという一方で、シームレス化も実現したいと考えております。そうすることで、シームレス化の欄が「◎」ということになります。

これらの品目についてQ E推計を詳細化した場合の年次推計にかけての改定幅がどの程度変化するかを検証した結果は、次のページ、2ページの下の方の表にまとめています。この

分析結果は2016暦年のみを対象としたものですが、その理由については、戻りますが同じページの上の枠囲みの中の文章、1つ目の●の下に※印で細い字で注を記載しております、その冒頭に記載してあります。これらの品目の主な基礎統計でありますサービス産業動向調査を年次推計に利用し始めたのが2016年からでして、Q E推計と改定を比較する対象となる年次推計が2016年1年分しかないため、今回の検証はその1年に限っているものです。

この表の見方ですが、家計消費の伸び率に対する寄与度がQ Eから年次推計にかけてどのように改定しているか、その改定幅の絶対値を詳細化前と詳細化後で比較しているものです。

具体的に結果を見ていきますと、①飲食サービス、②自動車整備・機械修理につきましては、詳細化による改定幅の変化は小幅となっております。表でいくと、一番右側の列を見ていただくとその情報が得られます。その背景といたしましては、2016年に関しては、それぞれの内訳項目の動きが似ておりまして、分割・詳細化の効果が表れにくかったということではないかと理解しております。一方で、③ソフトウェア業につきましては、一定の改善効果が表れています。ゲームソフトについては品目の詳細化とともに基礎統計の利用をシームレスにすることによって、原理的には出荷額の段階での改定がなくなります。その結果、ゲームソフト以外を合わせた③全体でも、改定幅の縮小が期待されるということです。

以上の検証は2016年1年分だけの結果ですので、解釈には十分な幅をもって見る必要があるかと思いますが、一般的には品目を詳細化して、品目レベルで基礎統計のシームレスな利用を拡大するということが、推計精度の向上が期待されるものですので、これら3品目について12月公表予定の7-9月期2次Q Eより品目の分割・詳細化を実施したいと考えています。

それから次の課題、資料をめぐっていただいて3ページ、共通推計項目の拡充です。こちらにつきましても検討を進めた意図・狙いについて、「1. 検討課題」の1つ目の●でおさらいしております。現行のQ E推計におきましては、需要側の情報と供給側の情報を統合することで推計している項目、並行推計項目というものがありますが、そのような並行推計項目について供給側の情報のみから推計するように共通推計項目化を図ることによって、基本的に供給側の情報で推計を行っている年次推計との親和性を向上させて、改定差の縮小を図ろうというものです。

具体的な検討方法では、「2. 検討方法」という項目にまとめておりますが、今回は家計消費における現行の並行推計項目の中から、サービスに関する推計品目を中心に狙いを絞って検討を進めました。共通推計項目化を図る候補を絞り込む際には、2つの観点に着目いたしましたが、それを文字で説明すると分かりにくいので、ポンチ絵で資料にお示したので、4ページを御覧ください。

まず基本となる考え方は4ページ、左下に②と記載しておりますが、Q Eと年次推計で共通の基礎統計、今回はサービスをターゲットにしましたので、サービス産業動向調査等を用いて推計している、両方で共通の情報を用いて推計しているという点が基本です。Q

E推計において仮に需要側の情報を用いないようにしても、供給側推計の中で年次とQEで異なる情報を用いていけば、それが改定を生じさせるということになりますので、まずは②の条件を満たす必要があると考えたわけです。

これに加えて、もう一つの観点にも着目いたしました。これは推計のプロセスに係る話ですが、供給側推計を行う際には、最初に品目別で推計して、それを目的別の分類に組み替えるという作業をしております、そこに係る話です。ポンチ絵の右側を見ていただくと、そこに記載してありますが、家計消費に関しましては国際的な分類基準に準拠して、目的別の分類で推計・集計することが基本になりますが、供給側の推計というのは品目別の推計がなじむものですから、一旦品目別で推計した上で、それを目的別の分類に組み替えるという作業をしております。これは年次推計でもQE推計でも同じことをしております。その際、ポンチ絵の左側を見ていただきますと、年次推計に関しましては約2,000品目という細かいレベル、品目分類で推計を行っておりますので、88ある目的分類に過不足なく対応付けて、情報をコンバートするということが可能です。

一方で、推計における品目分類が粗い供給側のQE推計におきましては、真ん中に記載してあるところですが、品目分類とそれに関連する目的分類のカバレッジとの間にずれが生じ得るのですが、そういうずれがあると目的分類にコンバートする際に余計な品目の情報が混入したり、あるいは逆に必要な品目の情報が漏れてしまうというようなことが生じます。そういうことが起きると、年次推計とQE推計で同じ情報を用いている、②の条件が満たされたとしても、最終的に目的分類に組み替えた後の推計値がQEと年次推計でずれるということが生じ得るということなので、そういうことを回避するために共通推計項目化する目的分類ベースの項目のカバレッジと、それに関連する供給側の品目分類のカバレッジが全体を合わせるとおおむね一致するような項目を選んだということです。それがポンチ絵の中ほどに①として記載している条件です。

そういう2つの条件で絞り込んだ結果、16の項目が選定されております。結果として選ばれた16の項目は、1ページ戻っていただいて、3ページの下段に列挙しております。列挙した項目の上の行に※印で注釈しておりますが、これら16の項目を共通推計項目とすると、結果として、国内家計最終消費支出に占める共通推計項目、これは財貨・サービスの販売を含む概念ですが、その割合が現行の50%程度から60%程度へと増加するということになります。

それから、これらの項目を共通推計項目化した場合に、効果がどれぐらい出るかという検証結果を5ページにお示ししておりますので、御覧いただければと思います。

5ページの表にお示ししておりますのは、共通推計項目化の対象といたしました16項目につきまして、仮に需要側の情報だけでQE推計を行った場合に、年次推計との間でどれだけの改定差が生ずるか、それを真ん中の列にお示ししています。あるいは供給側の情報だけでQE推計を行った場合にはどうなるのか、それを一番右側の列にお示ししております。そういう形で試算を行ってみたというものです。これについても先ほど別の課題で申し上げたのと同じ理由ですけれども、2016年のみを対象として、そういう作業をしたということです。この表の数字の見方ですが、いずれについても家計消費全体の伸び率に対す

る各項目の寄与度の改定差を表しているものです。

結果を見ていただきますと、例えば下から4行目に「その他サービス」という項目がありますが、このような項目を中心として、総じて供給側推計値のみを用いた場合に改定差が小さくなる傾向が表れているかと思えます。それから、供給側推計値に関しまして、16の項目を全て足し上げることによって、先ほど御説明しました品目分類と目的分類のカバレッジのずれに伴う改定差が相殺し合う効果が起こって、下から3行目の合計欄を見ていただくと、ほぼ改定差がゼロになっていることが確認できるかと思えます。

それから、もう一つ御説明したいのは、家計消費全体の改定幅と比較した16項目の効果の相対的な規模感ですが、同じページの上段の枠囲みの中で、※印で記載しているところを見ていただきたいのですが、2016暦年におきまして、Q Eから年次推計にかけて、家計消費全体の対前年比伸び率が0.5%ポイント下方改定されましたが、そのうち今回検討対象といたしました16の並行推計項目が0.3ポイント弱寄与していたというのが2016年に発生したことです。

もう一つ御説明したいのは、同じページの表の下側2行の欄です。今回は今申し上げた16の項目を対象として改定差などの検証を行ったものですが、これ以外の並行推計項目に関して、2016年においてどの程度の改定差が生じていたのかという情報を下の2行で参考としてお示ししております。参考1が現行の並行推計項目のうち、今申し上げた16項目に含まれる項目を除くサービスの合計、参考2が同じく財の合計です。これらについては、共通推計項目化が可能なかどうか、まだ分析・検証などは行っておりませんが、今後の検討課題と認識しておりまして、他の課題、例えば推計品目の分割・詳細化、あるいは基礎統計の利用のシームレス化などの検討状況も踏まえながら、今後検討していきたいと考えているものです。

それから、次の6ページに進んでいただきたいのですが、このページは国内家計最終消費支出における統合比率の再推計という課題です。ただ今御説明いたしましたとおり、国内家計最終消費支出において共通推計項目を拡充いたしますと、その裏では、需要側と供給側を統合して推計する並行推計項目が減少することになりますので、それに対応して統合比率を再推計するというものです。

「2. 検討方法」に記載いたしましたとおり、Q E値と年次推計値の乖離が最小化されるような統合比率という考え方のもとで、昨年末に実施したものと同様の枠組みで再推計をいたします。1点異なりますのは、昨年の推計においては国内家計最終消費支出全体の伸び率をターゲットとしておりましたが、国民経済計算体系的整備部会での御指摘なども踏まえまして、今回は共通推計項目を控除した消費額の伸び率をターゲットとして、再推計をしようと考えています。計算自体はこれから行いまして、その結果については7-9月期の2次Q E公表までにアナウンスする予定です。

続きまして次の課題、最後になりますが、7ページ、在庫変動の推計方法の精査です。「1. 検討課題」に整理しておりますとおり、ここでは大きく2つの課題があると認識しておりまして、1点目は、1次Q E段階での原材料及び仕掛品在庫について、ARIMAモデルによる仮置きというのを今やっておりますが、それ以外の代替的な手法がないのか、その

可能性を検討するという事です。2点目はもう少し大きい課題でして、2次QEでの基礎統計の利用方法も含めて、在庫変動の推計方法全般を改めて精査するというものです。

このうち今回は検討時間も限られておりましたので、まず1点目について検討を行って見たものです。具体的には「2. 検討方法」の欄に記載したとおり、2つの検討を行いました。1つ目は、原油・天然ガスの原材料在庫推計について、2次QEの時点で利用している石油統計の速報値が1次QE段階でも利用可能であるということが分かりましたので、原油・天然ガスについて石油統計を用いて推計し、残りの部分をARIMAモデルを用いた仮置きとしてみたら、2次QEとの改定差がどうなるのかを検証したということです。

それから、2つ目は1次QE段階で、そもそも原材料及び仕掛品在庫について、ARIMA予測に代わる代替的な推計手法がないのかどうか検討してみたということです。今回は、在庫変動の原系列の前年同期差が前期と等しくなるように当期の値を計上することをやっています。すなわち簡便的に季節変動要素を取り除いたベースで見て、前期から当期にかけての在庫変動の寄与がゼロになるという仮定を置いたのとほぼ同じかと思いますが、そういう発想でやってみたらどうなるかを試算してみたということです。

その結果は8ページにまとめていますので、御覧ください。上段の表は最初の1つ目の検証です。原材料在庫推計において、石油統計の利用可能性を検討した結果です。表の1次QEの中の「推計値」という列が現行のARIMAモデルによる仮置き値、それから、「試算値」という列が原油・天然ガスについて石油統計を利用してみた場合の推計結果です。それと2次QE推計値との改定差の増減がどうなっているかというのが、一番右の列に示しております。この欄がマイナスであるということは、改定差が減少したことを表しております。これを見ていただきますと、改定差が縮小する期、拡大する期、まちまちですし、また縮小する場合でも改善の幅はかなり限定的ですので、作業負担なども含めて総合的に勘案いたしますと、今回は1次QE段階での石油統計の利用は見送りたいと考えています。

それから、8ページ下段の表はARIMA予測に代わる代替的な手法の検討の結果です。平均絶対誤差の行を見ていただきますと、原材料、仕掛品のいずれにおきましても、代替手法の方が誤差は拡大するという結果となっておりますので、こちらについても導入は見送りたいと考えています。

そのページの欄外の最後に記載しておりますが、在庫変動の推計はなかなか難しく、容易には改善しない課題であると認識しております。今後、2次QEでの基礎統計の利用方法など推計方法全般を改めて精査して、引き続き改善余地があるかどうか検討を続けていきたいと考えています。

とりあえず内閣府からの最初の説明は以上です。

○山澤座長 ありがとうございます。

専門的なお話も多いので質問もいろいろあると思いますが、項目ごとに分けて審議をしたいと思います。最初はまず1と2が一緒になっていますので、(1)(2)推計品目の分割・詳細化、基礎統計のシームレスな利用の検討について、御意見、御質問がありましたらお願いします。

よろしいですか。

では、この項目につきましては、特に御質問、御意見などありませんでした。内閣府からの説明そのほかに関しては、現時点で特に宿題はないということなので、内閣府には今回説明のあった方向で、本年末に向けて取組を進めていただきたいと思います。よろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

○山澤座長 それでは、そのようにさせていただきます。

では、次に(3)共通推計項目の拡充について、御意見、御質問はありますでしょうか。齋藤専門委員、どうぞ。

○齋藤専門委員 質問と要望が1点ずつあります。1点目の質問は、私の理解が間違っているのかもしれませんが、5ページのところで検証されていて、需要側推計値のみを用いた場合と、供給側推計値を用いた場合を比較しているのですが、需要側推計値のみを用いた場合と比較するという意味がよく分からないと。つまり現状これは並行推計としているということなので、並行推計をしている現状と、供給側推計値を使ったかい離を比較するのがいいような気がして、恐らく全体としては※印のところの0.3ポイントがそれに該当すると思うのですが、16項目それぞれを需要側推計値のみでこの数字を出す意味がよく分からなかったというのが1点。もう一つ質問ですが、年次推計、年間で検証されていて、データの制約で1年分しかできないというのはよく理解したのですが、QE推計なので、四半期の数字を検証する必要はないのかというのを1つ思いました。

最後は質問も含めた要望で、今回この16項目の推計方法を共通推計項目にするということですが、私が見落としているかもしれないのですが、現状これは何項目あって、それが今後何項目になるのかと。もしその情報をオープンにしていだけるのであれば、もしかしてもうなっているのかもしれませんが、QEの推計手法解説書に恐らくその情報が今出ていないと思いますので、88品目分類の、この品目は並行推計をしていて、これは共通推計をしているという情報を出していただければと。

多くなりましたけれども、以上です。

○山澤座長 内閣府からお答えください。

○二村内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 まず1点目の5ページの表で、統合した後のものの改定差を表す方がいいのではないかとありますが、その方が現状の推計値の改定がどの項目でどれくらい生じているかというのが分かりやすいと思いますので、それは確におっしゃるとおりだと思います。ただ、今回こういう形でお示したのは、需要側のパフォーマンスと供給側のパフォーマンスを明確に比較したかったという趣旨ですので、齋藤専門委員の指摘された観点とはずれていたかもしれませんが、需要側をお示したのはそういう趣旨です。統合した後の改定幅がどうなるかというのは、多分、簡単に計算できます。2016年のQE推計を行ったときには、去年改定する前の統合比率でやっておりましたので、需要側と供給側、ほぼ半々の統合比率でしたので、需要側のみの改定と供給側のみの改定の平均のあたりが、統合した後の改定の大きさを表しております。

○関根委員 恐らくそういうことではないかと思ってこの表を見ていたのですけれども、ぱっと目の子で計算してみると、今、二村部長がおっしゃっていた話というのは、上記16

項目の合計と書かれているところと、参考1、参考2と書かれているところの需要側推計値、供給側推計値をそれぞれ3つ足し合わせてみて、それに0.5ぐらいの加重を掛けると、並行推計品目のところによる改定幅が計算できるということですよ。

○二村内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 おっしゃるとおりです。

○関根委員 大体0.2ぐらいという感じだと思うのですが、そんなものですよ。多分、今回2016年が全体で0.5%ポイント改定されたうち、この並行推計品目の改定で説明できるのが大体0.2ぐらいというのは私自身が手元で計算して思ったことなのですが、そういう理解でよろしいですか。

○二村内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 それで結構です。

それから、2点目の御質問、四半期ベースのパフォーマンスの検証ということですが、それはおっしゃるとおりで、私どももそこは非常に興味を持っております。一方で、四半期ベースの比較対象といえますか、そういう情報がなかなかないということが難しいところです。1つ言えますのは、四半期情報が重要になるのは、家計消費と設備投資で四半期パターンが結構違って、そういうものが混ざっているような品目です。そうした品目については、安易に共通推計項目化をすることは危ないというのは我々も重々認識しておりますので、仮にそういう品目を共通推計項目化するのかどうかを考えるとときには、非常に慎重になる必要があると思っております。一方で、四半期の消費とか設備投資への配分の変化という情報がないのがつらいところなので、できるだけそこは品目を細分化するような形で、ほぼ全て家計消費に回るような品目分類を作るとか、あるいは基本的には設備投資にしか回らないような品目分類を作るとか、配分構造の変化をあまり気にしないで済むような形で共通推計項目化をやるべきだと考えております。

そういう意味では、今回挙げておりますサービスの関連項目は、基本的には家計消費にほぼ回る、あるいは配分比率が高いものなので、そういう観点では四半期の動きが変になるというリスクは小さいのかなという感じは持っております。なかなかお答えにはなっていないのですが、四半期についてチェックする必要があるというのは全くそのとおりだと思っております。一方で参照すべき情報がなかなか限られている中で、できるだけ四半期の変な歪みが生じないような形で、慎重に共通推計項目化を図っていきたいということで、今回についてはそういうおそれは比較的小さいのかなと認識しているということです。

お答えになっているかどうか。

○斎藤専門委員 分かりました。

○二村内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 あと3点目の要望については、推計手法解説書を少し分かりやすくするとかいうことですか。

○浦沢内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長 何が共通推計項目に該当するかといった点につきましては、推計手法解説書の中にも記載しております。

○斎藤専門委員 この項目がどういう推計をしているかというのが、1つ1つ載っていますか。

○浦沢内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長 推計手法解説書の中では、例えば共通推計項目に該当するものとして住宅賃貸料、医療・介護サービスといった

ものがある、それについてはこういう基礎統計で推計しているといったことが、簡単ではありますが一通り載っております。

○齋藤専門委員 私は表になっているのかと思って表をいろいろ探したのです。

○浦沢内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長 すみません、表の形にはなっておりません。

○齋藤専門委員 文章になっているのですね。分かりました。

○山澤座長 最初の点ですけれども、実際に今使っている統計というか、統合した後とのかい離幅は、齋藤専門委員に出した方がいいですか。統合比率としては大体0.5、0.5ぐらいということですが、出した方がいいという意見であれば出してもらって。

○齋藤専門委員 内容はよく理解しましたが、現状で需要側推計のみでやっている部分がないわけですから、恐らく現状の推計と今後やる推計の差を出した方が分かりやすいと私は思います。

○山澤座長 それでは、対応していただければと思います。ほかに。

どうぞ。

○宮川座長代理 先ほどの情報の開示の部分ですけれども、もし(3)の共通推計項目の拡充を次回からやられるとすれば、できればQEの解説書も分かりやすい形で表にした方がいいのではないのでしょうか。また、これだけ項目がまた加わってくるということですから、そうしていただいた方がいいのではないかなと思いますし、これからも共通推計項目がだんだん増えてくる、基礎統計の拡充によって増えてくるというのであれば、文章で書かれるよりも表形式にしておいた方が便利ではないかなと思います。

○二村内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 おっしゃるとおり、表というのは確かに分かりやすいと思いますので、そういう方向で見直したいと思います。

○山澤座長 ほかにどうぞ。西郷委員。

○西郷委員 すごく一般的な質問ですけれども、結果の安定性というのでしょうか、今回、一定の基準で16品目を洗い出していただいたということですが、これが多分、不断に見直しが行われると思うのですが、パカパカ変わってしまうような感触が。この16品目が同じ基準で別の時期のデータを使って、もう一回同じ作業をすると、わりあい大きく入れ替わってしまうようなものなのか、それとも16品目というのはずっと安定的に同じ基準で共通推計項目に加えておいた方がいいという結論になりそうなのか、試算をなさった感触というか、そういうのを教えていただければと思います。

○二村内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 これは原理的にまず、QE推計と年次推計で同じ情報ソースを使っている部分が大きいという意味では、普遍的といいますか、この年限りではなくて他の年にも当てはまる。しかも先ほど申し上げたカバレッジというところで、分類変換のときに変なことが起きる可能性があるのですが、そこも排除しておりますので、そういう意味では、他の年にも基本的には当てはまる結果なのではないかと考えております。

○肥後総務省参与 現状では正にそのとおりだと思うのですが、経済構造実態調査が創設されますから、その後に四半期、動態統計と構造統計のかい離が事後的に生じてくる可能

性はあるということではないかと思しますので、今後それは注意深く見ていく必要があるのではないかなと思います。

○山澤座長 よろしいでしょうか。

それでは、ほかにはありませんか。よろしいですか。

それでは、内閣府の説明に関しては、1つは現状との差を示してほしいということと、QEの解説書の情報開示を早く分かりやすくやってほしいということがありましたので、この点について対応していただければと思います。

次は(4)の国内家計最終消費支出における統合比率の再推計についてです。これについて御意見、はい。

○関根委員 この件については、私、これからデータ要望について御説明させていただきますので、そこでまた意見を述べさせていただきたく思いまして、またそういったことを踏まえて御議論いただけるとありがたいかなと思うのですが、いかがでしょうか。

○山澤座長 分かりました。現在、何か御意見があれば伺いますし、後でよければということであれば、後に回しますが。

○宮川座長代理 もちろんデータの要望は資料に出ているわけですがけれども、これは内閣府側の統合比率の話だと思うのです。多分3月に合意したのは、統合比率の考え方に2つの考え方があって、昨年度、関根委員やほかの委員の皆様方がやられた、短期で非常に精度の高い、当てていくやり方と、それから会計的整合性という2つの考え方があるのを認めた上で、会計的整合性については内閣府のやり方があるけれども、それは精度からするともっといろいろな形で内閣府側が情報提供して、そしていろいろな方が推計することで精度の向上を図ればよいということだったと思うのです。ですから、多分、(4)に記載してあることは内閣府がそういうことでやるということだろうと思うので、私が越権的なのかもしれませんけれども、そこは議論しておいた方がいいのかなということになり、それに関連して、もちろんこの部分に対して補完的な意味での情報提供がきっとあると思うのですけれども。

○関根委員 そういうことであればここで意見を述べさせていただきたいのですが、私自身、内閣府の方で会計的整合性を重んじてこういう形の計算をするということに異議を申し立てることはありません。ただ、昨年からの経緯というか、今年の1-3月期にいろいろ議論させていただいたところの経緯を見ますと、新しい統合比率の計算結果は、このQEタスクフォースで一度議論した方がいいのではないかということです。そのような経緯があってということですが、私としましては、この資料でいきますと計算が終わった後にホームページでぽっとアナウンスされることとおしまいということですが、やはりQEタスクフォースで計算結果をお示しいただきたい。そのときに、例えば計算結果がこのようになったというのをもう少し説得していただきたいとか、背景を説明していただきたい。それには新旧で需要側推計値とか供給側推計値がこのように変わってきたので、このように統合比率が変わってきたという背景説明も含めて御説明いただければいいのですが、それなしで、「この時点で手法は正しいのだからこれでいいだろう。」と言われてしまうと、今までの経緯も考えますと私自身としては納得を持って承服するということにはな

かなかないかと、一委員の意見ですけれども思いました。

そういう中で、先ほど申し上げました、例えば新旧ベースの需要側推計値とか供給側推計値、また、例えば今回重要になってきています共通推計項目等の過去の推移等をグラフで示していただくとか、そういう形でより一層の情報を、これは情報開示の話になってしまうかもしれませんが、お示しいただくことによって、このところについてより積極的にお話しいただけるとありがたいということです。

○山澤座長 それでは、関根委員から後でまたお話があるかもしれませんが、この件に関しても、ここで御意見がある方はとりあえずお伺いしたいと思います。

どうぞ。

○北村委員 これは私もお願いしたのですけれども、今回、再推計を行うということで数字が出ていないのですが、計算するのはそんなに大変ではないのかなと思うのです。これはパラメータの安定性がないとか、有意性が確保できないとか、何か特別な理由があって今回出てこないということでしょうか。それか、関根委員がおっしゃったように、もしいろいろな情報が変わってくると、分配比率や統合比率が変わってくるというようなことに対してまだ判断ができていないので、もう少し時間が欲しいということでしょうか。教えてください。

○二村内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 ここはそういうことではなくて、単に作業段取り的に、今、年次推計とかいろいろ並行してやっていますので、早く結果を出さないといけないところを優先的にやっているということにして、単にそういう作業段取り上の都合です。

○山澤座長 ほかに御意見はありますか。

座長ですけれども、個人的な意見を言わせていただくと、去年の経緯を踏まえますと、数字が出てこないと審議できません。このまま2次QE公表でオーケーということは統計委員会としても、タスクフォースとしてもあり得ないと思っております。部会ないしタスクフォース、あるいは統計委員会で直接再推計の結果を御報告いただきたいと思えます。

もう一つ、先ほど関根委員も言われましたが、その数値に説得的な理由が欲しいので、背景とか有意水準とか、推計結果に関する情報も教えていただければありがたいと思えます。

ほかにこの件に関して何かありますか。

それでは、次に（5）在庫変動の推計方法の精査について、お願いします。新家専門委員。

○新家専門委員 在庫の検討の1つ目の原油・天然ガスを入れてみるのところですが、2017年1-3月期のGDPで、1次速報から2次速報にかけて、在庫変動の寄与度が前期比年率で1%ポイントも変わったことがありました。そのとき、在庫が大幅に改定された主な原因は原油だという説明が内閣府からありました。今回、原油を1次速報段階で組み入れて試算した結果を見せていただきましたが、むしろ2017年の1-3月期の推計精度が悪化する結果になっており、少し違和感があります。そもそも説明自体が間違っていたのか、あるいは検証方法に何か問題があるのかということが考えられると思えます。今回の検証

方法ではなく、何か別の方法での検証をやっていただけないかと思うのですが、いかがでしょうか。

また、在庫については、今回推計方法の改定を見送るということについてはとりあえずはそれで構わないと思います。ただ、個人的には在庫変動の推計方法については相当問題があると考えているので、これで終わりではなく、これからも引き続き検討課題として続けていただけないでしょうか。

○山澤座長 ありがとうございます。どうぞ。

○二村内閣府経済社会総合研究所国民经济計算部長 在庫については、おっしゃるとおりまだいろいろ検討すべき課題があると思っておりますので、引き続き検討は進めていきたいと思っております。石油統計というか、原油の原材料在庫についても、今回は見送るということですが、もう完全にこの統計を利用する可能性を消してしまうというつもりもありませんので、今後少し大きな目で見ているいろいろ検討していきたいと思っております。2次QEでの基礎統計の利用方法なども含めてということですが、そこで言っているのは要するに年次推計において在庫が改定されるという話もありますので、そういうところも視野に入れて、少し大きな目で見ても在庫推計の改善にどういうことがあり得るかということは引き続き検討していきたいと思っております。そういう検討の中で石油統計の利用可能性についても、改めて検討したいと思っております。

○山澤座長 よろしいですか。2017年1－3月の経緯をもう一度説明していただきたいのですが。

○新家専門委員 2017年の1－3月期のGDPで、1次速報では在庫変動が前期比年率でプラス0.4の寄与度がありました。それが2次速報で、前期比年率でマイナス0.6ポイントと、1ポイント下方改定されました。改定幅がかなり大きかったので当時話題になりました。その後内閣府から、今回の改定は原油の基礎統計の追加が大きかったとの説明がありました。ただ今回、原油を1次速報の段階で入れるということであれば、2次速報とあまり差が出てこないはずではないかと思えます。当時の説明を信じるのであれば、推計精度は1次速報から上がるというのが普通だと思うのですが、今回の結果だと、試算してもあまり変わらなかったということになっているので、違和感を持ちました。

○長谷川内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 たしか当時説明したのは私だったと思いますので私が答えた方がいいかと思いますが、まず1次から2次への改定要因という中で、圧倒的に法人企業統計の影響が大きいということで御説明させていただいたと思います。さらに品目の要因の中で、石油製品、たしか原油・天然ガスというのも挙げて、主だった改定要因を1次から2次への分析結果として御報告したということです。ですので、トータルで見たものと、品目で見たところのギャップは受けとめ方によって違うかもしれませんが、具体的な品目の中での改定要因は石油・天然ガスなり、あるいは原油、石油製品が大きかったのは確かだと思います。

○山澤座長 よろしいでしょうか。8ページの図と表を見ると、2017年1－3月の推計値がマイナス145からマイナス660になっているので、改定幅は大きいです。新たな推計方法では1次QEの「原油・天然ガス」に石油統計を用いていますけれども、それ以外のとこ

ろは既存の推計方法でやっていて、そちらで逆に誤差が多くなる可能性があります。試算値はマイナス118.4ということで、もとの数字より改定幅が大きくなっています。原因としての原油の説明と、ここで改善するかどうかは別の問題なのかと思うのですけれども、そうでもないですか。

○長谷川内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官　そうです。おっしゃるとおりです。

○山澤座長　という気はしました。

○二村内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長　そういう意味では、新家専門委員が最初におっしゃったとおり、今回、試算値としてやってみたりやり方をまた工夫すればもう少しよくなる可能性はあるのかもしれませんが。そういうことも含めて、今後の検討の中でいろいろどういことができるかは考えていきたいと思います。

○山澤座長　どうぞ、斎藤専門委員。

○斎藤専門委員　今回、推計方法の見直しを見送るという結論はそれで問題ないとは思っています。というのも拙速に見直して、その後あまりよくならなかったというのが過去あったような気がしますので、もう少し検討した上で見直すのであれば見直すということによろしいかと思えます。

1点、その場合の指摘としては、今回、2次QEと1次QEを比較しているのですが、年次推計との比較も必要ではないかと。つまり1次QEというのは2次QEを当てるのが目的ではないので、真実が年次推計だとすれば、そこに近い数字を1次QEで出せるというのが理想的だと思います。なので、2次QEを当てることにあまり執着すると、結局、その2次QEがどうなのだという話になりますので、年次推計との比較をされながら検証されてはどうかと思えます。

○二村内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長　今後の検討の中では、そういう年次推計を見ながら作業を進めたいと思います。

○山澤座長　そのほかありませんでしょうか。

委員の皆様から御質問、御意見をいただきました。内閣府からの説明そのものに関しては現時点では特に宿題はないことから、内閣府には本日説明のあった方向性で引き続き取組を進めていただきたいと思います。よろしいでしょうか。

それでは、そのようにさせていただきます。

では、その他となりますが、関根委員より御意見があるとのことですので、お願いします。

○関根委員　ありがとうございます。私からは、資料2で基礎データの情報提供についてということでお願いしておりますので、その御説明をさせていただきたいと思えます。

ただ、その前にですが、先ほど御説明のありましたQEの推計精度の確保・向上に関する内閣府の御対応には改めて敬意を表したいと思えます。シームレス化、共通推計項目の拡充は非常に重要な取組と認識しておりますので、その方向で努力されているというところは素晴らしいことと思っております。

その上で私からは、統合比率に関する基礎データの情報提供について要望ということですが、ページをめくっていただきまして、最初の要望1と書かせていただいているところ

からまず説明させていただきます。ここでは原理原則というか、趣旨の確認みたいなものを記載しておりますが、本年12月10日の7－9月期の2次QE、年次推計値の公表後、ユーザーがそのニーズに合った統合比率の計算ができるように基礎データの情報提供をお願いしたいということです。これにつきましては、先ほど宮川座長代理からもお話がありました。が、昨年のこの時期ぐらいから始まったと記憶していますけれども、一連のQEの統合比率の議論において、内閣府の現行のQE統合比率の計算方法は、国民経済計算の会計的整合性の観点から了解できるものであるということが確認されていると思います。ただその一方で、私のように景気判断を重視するユーザーニーズに合った統合比率の計算方法についても、その必要性については御理解をいただいたと認識しております。そのこと自身はこの要望1のすぐ下の項番1のところ、統計委員会での議事要旨の抜粋を示させていただいておりますが、当タスクフォースの委員の皆様におかれてはもう御案内の話ですので、わざわざここを繰り返す必要はないと思っています。

今私が申しあげましたユーザーニーズに合った統合比率が計算できるようになるためには、ここの項番2で挙げた項目、より詳細は添付させていただいている資料の最後のページのところに別添とさせていただきます。そのデータが必要になるということです。主に要望1の項番2を御覧いただきますと、ポイントになっていますのは下線部でして、前年の第4四半期の値を発射台にしたデータをいただきたいということです。これがないと統合比率の計算ができなくなるということです。ここがポイントです。

やや細かい話になりますが、それに加えて3点ほど補足させていただきたいと思います。第1ですが、需要側推計値、供給側推計値のほかに、共通推計項目についてもデータをいただきたいということです。先ほどの内閣府の説明で、共通推計項目についての比率を約50%程度から60%に引き上げるという話がありました。そうなりますと、この共通推計項目のQEから年次推計への改定幅も重要になるということかと思えます。先ほどの例でいきますと、2016年についての試算値として、QEから第一次年次推計で0.5%ポイント改定があり、そのうち並行推計品目のところで大体0.2%ポイント説明できるということでした。残りの0.3%ポイントは共通推計項目の改定によるということになりますので、そうなりますと共通推計項目の改定幅が小さくなるようにいろいろ工夫する必要があるのではないかとというのが私の趣旨です。

恐縮ですが、本日、何で突然そんなことを言い出したのかというのを思い出していただくために、参考4のところ、こんな説明もう二度と見たくないと思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、私が今年2月の国民経済計算体系的整備部会準備会合の場で、統合比率の検証について御説明させていただいた資料をお配りいただきました。ここで私が今申しあげました共通推計品目がどうのこうのと言っているところは、これの11ページを開いていただければと思います。ここで式がいろいろ書かれておりますけれども、そのときのことを思い出していただければと思うのですが、ここでは共通推計項目を明示的に考慮したデータ・ジェネレーション・プロセスを考えると、この(1)から(4)式みたいな形になるのではないかと考えています。全体のところは例えば(1)式で見ますと、共通推計項目とそうではないものに分かれまして、共通推計項目というのはCが書いてある

ものですが、それを更に展開していくと、それぞれに当たるものが例えば(2)は需要側推計値、(3)は供給側推計値、(4)は共通推計品目の話ですが、(4)に相当するリグレッションをやることによって、統計の推計精度が高まるのではないかとことです。

ただ、先ほどの内閣府の説明でいきますと、資料1の6ページ、統合比率の推計方法のところですが、共通推計項目のところを取り外した形で統合比率を計算するということですので、ここで言っています共通推計項目自身の改定幅については、特に今回御対応いただかないということです。当然そういう会計的原則ですから、そういうことではないかと思うのです。ただ、そうなりますと私どもユーザーとしては、ここと同じような形で、共通推計項目がQEから年次推計値に変わっていくところのパフォーマンス、先ほど申し上げました11ページ、(4)の式に当たるところをチェックすることが重要になるということです。

ということで、私としてはユーザーニーズに鑑みて、先ほど需要側と供給側の推計値ということでお示しいただきました、内閣府の資料の6ページに出ているものと同じような形で、共通推計項目のデータも是非提供いただきたいというのが補足の1つ目です。

第2はこちらに御対応いただけるような形で、先ほど資料を拝見したときに思ったのですが、四半期値でいただきたいということです。統合比率の計算は年次ベースですが、先ほど御覧いただいた資料のように、私としては過去の値も四半期の値でどうなっているか計算したい。これは先ほど斎藤専門委員の御質問にもあったと思いますが、そういうことからいきますと、最初から四半期値でいただければありがたいということです。この点、内閣府から事前に受けた説明ですと、四半期値の計算は91品目分類まで戻らなければならず大変であるという御説明をいただきました。私としてはまだそこは理解が進んでいないところがありまして、内閣府がこだわられる会計的整合性、これは数学的には加法性が成り立つということの意味しますが、それであれば四半期値を計算するのにいちいち細かい品目分類まで下りる必要性はなく、それほどの大作業にはならないのではないかと考えておりますが、これについてはもし誤解があれば御示唆をいただければと思います。

第3の補足ですが、本来であればということなのですが、家計消費だけでなく設備投資のデータも提供いただきたいということです。本年初の議論を振り返りますと、多くの委員から、データの系列が短く、先ほど北村委員の話もありましたが、推計の安定性が確保されていない以上、統合比率は毎年見直すべきではないかというような意見が表明されたように記憶しております。内閣府からは、今回、設備投資については特に推計方法を変えないために、バックデータの提供は考えていないとの御説明を事前にいただいております。実務上対応できないと言われてしまうと、当然無理は申し上げられませんが、私としては、本来であれば設備投資についても毎年統合比率の推計を行い、安定性を検証してもらいたかったという気持ちが強いです。

以上が要望の1です。

次のページに行っていたいただきまして、要望2です。要望2で申し上げていることは、今申し上げましたデータセットのうち、1995年から2015年については、内閣府で新統合比率

の推計作業が終わった後に、速やかに情報提供をお願いできないかということです。ここで強調したいのは、2015年までのデータであるということです。今度、第二次年次推計値が出る2016年のデータではないということで、このデータセットは基本的には内閣府が新しい統合比率を計算するのに用いたデータですので、まず第1に実務上余計な手間がないはずであるということです。しかも2015年までの需要側推計値、供給側推計値、共通推計項目を開示したところで、年次確報値は変わりませんので、統計の事前公表にも当たらないはずというふうに私は理解しました。

その一方で、こうしたデータを提供いただくことによって、ユーザーの利便性が高まる。例えば提供いただくデータの認識にそごがないことが分かるというメリットが期待できるかと思えます。先ほど設備投資についてはデータの提供はいただけないという説明を受けた旨を申し上げました。これについては言った、言わないという問題にもなりますし、その是非はともかくとしまして、ただ私と内閣府との間で、こうした基本的なことについてすら認識のそごがあったことが凶らずも明らかになったということです。自分としましては、こうした行き違いに伴う手戻りを少なくする観点からも、別に開示してもよいようなデータであれば提供いただければありがたいなと思っているということです。

私からは以上です。

○山澤座長 ありがとうございます。

では、内閣府、いかがでしょうか。

○長谷川内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 内閣府から一枚紙を席上配布させていただいておりますので、まず基本的なところをお答えさせていただければと思っています。関根委員からのデータ提供に関する新規の要望についてというペーパーです。今回、関根委員より新たに要望がありましたので、まず3点について対応を整理させていただいたところです。

まず、1つ目です。四半期データの提供ということで、先ほど御説明させていただきましたように、統合比率は基本的には暦年ベースで計算しております。四半期値は直接用いておりますが、今回新たに御要望がありましたので、年内の公表に向けて前向きに対応させていただきたいと思っております。

2つ目です。リアルタイムデータの提供ということで小見出しを付けさせていただいたところですが、8月に公表いたしました需要側と供給側の推計値を2015年以降に延伸したデータということについて御要望がありました。このデータにつきましては、私どもQEの推計過程において、そのプロセスの中で作成したり、あるいは使用しておりませんので、存在していないということを御理解いただければと思っています。また、このデータについて作成しますのは、新たに各年について4四半期分のQEを再現することと同等な作業が発生しますので、他の推計・検討作業の遂行に支障が出るぐらいではないかと懸念しているほどの追加作業ということです。

それから、公表前のデータ提供ですが、今回、先ほどから御説明しておりますが、改めて統合比率を再推計する予定です。そのバックデータを再推計後の統合比率を用いて計算・公表するという、QE、年次推計の公表よりも前に提供していただきたいという要望

がありましたが、統計公表前のデータ提供は行っておりません。ただ、ユーザーニーズに合わせて、私どもの情報開示を進めていきたいという観点から、今回御要望がありましたので、7－9月期の2次QE、それから後の年次推計の公表後、こちらも速やかに公表すべく前向きに検討してまいりたいと思っています。

ここには記載してありませんが、先ほど山澤座長がお話しいただいたように、この統合比率については統計委員会なり、あるいは部会なりの場であらかじめ御説明、御報告を申し上げたいと思っていますし、またその参考情報といたしましても、有意水準など推計結果に関する統計量についても御報告させていただければと思っています。

私からは、簡単ですが以上です。

○山澤座長 ありがとうございます。どうぞ。

○鈴木内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課長 若干補足をさせていただきます。関根委員から幾つか御指摘がありまして、1つ目は民間企業設備について統合比率の再推計ということでした。こちらについては、昨年来の国民経済計体系的整備部会の御審議を踏まえまして、3月に内閣府からQEの推計に関する工程表ということで、部会でも御審議いただいて、統計委員会でもお認めいただいたものですが、その中で統合比率の再推計については原則基準改定の際に実施するが、当面は基礎統計の拡充・改善や工程表に掲げる各項目の検討及びその作業スケジュールに沿って、次期基準改定まで柔軟な対応を行うというふうにしておるところです。今回もこの辺に従いまして、家計最終消費支出については、共通推計項目の拡充などを行っておりますので、それに合わせて統合比率を再推計していくということです。今こちらから説明があったとおり、係数についても御提示するということです。今回、家計消費に絞って作業しましたが、設備については今、工程表に掲げた方針に沿って、基礎統計の拡充・改善や推計方法の見直しなどの状況を踏まえながら、柔軟な対応を行っていくというふうに考えているところです。

それから2つ目です。関根委員から共通推計項目についてデータをということでしたが、こちらについては今回の推計の過程で特に使うものではありませんし、基本的に今、QE後に公表させていただいている共通推計項目がありますが、それ以外のものは特にありません。もし年次とQEの改定ということであれば、QE後に出していく共通推計項目について、その改定状況を見ていくという以外に方法はないのかなと思っていますところ。

以上です。

○山澤座長 ありがとうございます。何か御意見をお願いします。

○関根委員 よろしいでしょうか。まず確認も込めてですけれども、長谷川総括政策研究官から御説明のありました紙に沿っていきますと、四半期については特にこれで議論の余地はないのですが、リアルタイムデータの提供ということで記載していただいているところで、これが意味することですけれども、家計消費については、今回は共通推計項目をどっちみち非常に拡充するという形ですので、8月1日に公表したもので2015年以降に延伸したデータをわざわざ出す必要性がもうないではないかということだと思っておりますので、そこについてはあまりイシューではないのかなと。むしろ新しく共通推計項目が拡充された形で、2015年から2017年、18年ぐらいにかけてのデータを家計消費については需要側推計

値、供給側推計値、また鈴木課長から話がありましたけれども、本来であれば共通推計項目についてもデータをいただけないかということになるのではないかと思います。

その中で残るところの 이슈が、このリアルタイムデータについては、設備投資の話でして、こちらについては今回やり方を見直さないで、8月1日に公表したベースのところリアルタイムベースのものが2015年以降に延伸したものが出てくれば、新しい統合比率として、例えば設備投資についての統合比率はどのようになるのだろうかということが我々の方で再推計できますけれども、そこについては御対応いただけないと記載してあるということでもよろしいのですか。だから、エッセンスとしては、消費については事前か事後かという話は別として、きっと特に問題があるわけではないのだろうと。問題は設備投資について、ここについてはやりたくないと言っているというふうに私は解釈したのですが、そういうことでいいのですよね。

○鈴木内閣府経済社会総合研究所国民经济計算部企画調査課長 テクニカルなことなのでお答えしますが、消費について今回再推計するのは、先ほどのこちらからの資料を見ていただければと思いますが、資料1の6ページです。消費については今回パラメータの再推計を行う、推計期間は2015暦年まで延伸しますとした話で、今、2016年以降のデータとお話がありましたが、そちらについては作成しないということです。

○関根委員 ユーザーニーズとしては実はそのところ、要するに2016年以降のデータについても本来であればいただきたい。家計消費については新しいベースでということですが、内閣府が言われていることは、設備投資だけではなくて、家計消費についても足元、2016年以降についてのデータは、統合比率の計算で自分たちはどっちみち使わないので、それ以降については計算しないと。そうすると、我々としてはどうになってしまうのかですが、2016年以降のリアルタイムのデータがないと、実は新しい統合比率で、我々がユーザーニーズに沿った形の統合比率で計算したときに、2016年から2017年にかけて計算ができなくなるということになります。

ということは、需要側推計値、供給側推計値のリアルタイムのデータをいただけないので、結局は一体何だったのかということか、そこを統合したところで、実際に我々が景気判断に使いたいデータにはならないということです。そういう意味では、先ほど要望1で申し上げましたユーザーニーズという観点から言うと、私が申し上げた意味での景気判断でのユーザーニーズ、私たちにとっては近いところの過去の方がはるかに重要ですので、そこについては実務上の対応ができないとおっしゃっていることと等しいということですね。ですから、要望1でユーザーニーズに合ったものをいただきたいのですと言っているけれども、それには応えていただけないということであると。私としては、本来の趣旨であれば、景気判断に重要なのは正にそういうところの話ですので、ユーザーニーズという観点から言うと、対応いただきたかったかなということがあります。

続いて、同じページの最後のところですが、バックデータの開示について、統計公表前のデータ提供は行っていないという話がありましたけれども、ここは先ほどの話に戻ってくるところがありまして、新しい統合比率の計算をしたときに、「はい、これが推計結果です、有意水準は何%です。」というだけだと、恐らく私自身、去年そういった御説明をいた

だいたときと同じような感覚なのですが、腑に落ちない。別にこれはジャーナルに投稿している論文査定ではないわけですが、ただエビデンスベース、サイエンティフィックに政策をやっていくという趣旨からしますと、例えば私どもがジャーナルにペーパーを投稿したときに、「この推計結果はこうなりました、信じてください」だけでは、多分リジェクトですね。多分コメントが来るのは、推計結果がよく分からないので、バックデータを見せてくれないかということでしょう。私がここで気にしているのは、そういう趣旨で新しい統合比率を計算された後にバックデータの開示というのは、透明性の観点から必要なのではないかと。サイエンティフィックな分析をしているということで、繰り返しますが、しかもそれ自身は決して統計ではないはずですよ。その項目が内閣府の年次推計値のところに出ているわけではないわけですし、あくまでもバックデータですので、何かそこで非常に大きな問題を起こすようにも分からないですけれども、そこについては情状酌量の余地がないのだろうか。私自身先ほど来申し上げているように、例えば今度新しい統合比率になったときに、新旧の需要側推計値、供給側推計値、あと共通推定項目はこんな推移になっているので、リグレーションの結果はこうなったのだというふうに見せていただかないと、結局はなかなか納得いかないのではないかなということだと思います。そこについて御対応をいただけないだろうかということなのですが、いかがでしょうか。

○山澤座長 どうぞ。

○長谷川内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 関根委員に少しフラストレーションがたまるようなデータ提供なのかなということかと思えますけれども、我々としては、今回の統合比率の再推計に基づきますデータについては、今後公表されます統計、QE、あるいは年次推計を構成する一部のデータと認識しておりますので、こちらについて公表前のデータ提供は難しいのだろうとは思っています。ただ、先ほどの繰り返しになりますけれども、事後の提供はさせていただく方向ですので、それを踏まえて、検証とかそれぞれのニーズに合った利用の仕方をしていただければと思います。繰り返しになりますけれども、先ほど山澤座長の観点のお話がありましたが、あらかじめ統計の有意水準とか、必要に応じてインパクト分析みたいなものは検討してとは思いますが、データそのものを構成するものを事前に公表するというのは、やはり私どもではできないのだろうなと思っております。

○山澤座長 整理させていただきたいのですが、内閣府の資料である最初の四半期データというのは、統合比率の推計に使った2015年までの四半期データということでしょうか。

○鈴木内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課長 細かくて恐縮ですが、事後に今回再推計する統合比率のバックデータをお示しする際に、統合比率は暦年で計算していたので、当初暦年のデータをお示しするのかなと思っていたのですが、四半期もという御要望がありましたので、そこは四半期のデータも併せて提供したいということです。

○山澤座長 それとは別に、QEのときに需要側推計と今は発表していますよね。リアルタイムデータじゃなくてヒストリカルなデータについては、直近まで発表されるというこ

とですか。次回のQEのところ。

○鈴木内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課長 それについては今までどおりということになります。

○山澤座長 関根委員の要求は2016年以降の統合比率を推計するため用のデータになるということですか。

○関根委員 いえ。ここもテクニカルなのですが、統合比率で新しいものを2015年まではこういう α 、 β というふうに作ったとしますよね。そのときに、それを掛目で合わせていく形になるのですけれども、今のやり方ですと、2016年のところのレベルが年次推計値に合うようにレベルシフトさせているわけです。そうすると、多分1-3月になるのだと思うのですが、水準調整をしているので、1-3月の前期比の値がリアルタイムデータと違う前期比になっています。そうすると1-3月の前期比について、ユーザーニーズに合った形の新しい統合比率で前期比を計算していくときに、4-6月以降の前期比はうまく計算できるのですけれども、1-3月のところに必ず年次推計値に合わせたためのゆがみが生まれてしまって、結局、我々としては1-3月について判断ができないという形になるというのがテクニカルな話です。そこを前年の四半期をベースにして計算していただければ、1-3月のところの前期比がゆがまないの、我々としては景気判断に使える指標が新しい統合比率で加重平均したベースできちんと計算できますよと、これがトリックです。細かい話で恐縮ですけれども。

○山澤座長 そういう意味では、2016年1-3月のデータ分かれば何とかなるということではよろしいのですか。

○関根委員 2016年について、前年2015年の第4四半期を発射台にしたものです。私が繰り返し申し上げているのは、内閣府はアグリゲートされた数字は持っているはずなので、それをリベースしてくださいということです。暦年値にしないで、それから暦年の数字を合わせるようにしないで、前年の第4四半期をベースにしてやってくださいと。これは先ほど申し上げたように加法性が成り立っているの、アグリゲートされた数字だけでリベースすればいいだけなので、スプレッドシートにして一、二行でできるなという感じなのですが、ところがそれができないといろいろおっしゃられるので、いつもここで会話が終わってしまうのですけれども、私がお願いしていることは本質的にはそういうことです。

○山澤座長 ほかの委員の皆様は御意見どうでしょうか。

先ほど関根委員からの質問で、2016年以降の数字を知るのは非常に難しいという話があったと思うのですけれども、その説明を91品目に分けてとかいう説明をしていただけたらと思います。

○二村内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 結局、暦年の年次推計値と四半期の基礎統計から出てくる補助系列と言っていると思いますけれども、そのレベルを合わせているというのは、川下、要は消費とか設備投資というレベルでやっているのではなくて、出荷額のレベルでやっています。もし暦年縛りを外すということになると、出荷額に戻って推計し直さないといけない。そうすると、結局、91品目ごとに出荷額に戻って、その先のマージンの推計とか、在庫の推計とかをやっている一連の流れ作業をもう一回やる必要

があるということが1つ。それから、速報ベースの時点に戻るということであれば、基礎統計の中には年次推計と速報時点で改定がされているようなものもありますので、そういうものは基礎統計を古い時点に戻すという作業が必要になりますので、そういうことを1個1個チェックしていくとなると、結局はQ E作業を最初からやることと同じぐらいの作業が必要になるということです。

○関根委員 実は2点目については特にやらなくていいのだと思います。ピュアな意味でのリアルタイムというのは、二村部長がおっしゃったような形でそのときまで戻らなければいけないのですけれども、ここでやっていることからすると、そこについてまでお願いしているつもりもなくて、ある意味、例えばここで言っているずっと昔のデータ、1990年代のデータについて、そのときのI I Pにまで戻っていただいて、リアルタイムでこうだったから改定幅がどうだと、これは本当にリアルタイムデータの話をするのだから、そういうものを行っているのはあるのですが、ビンテージに戻ってという話ですね。ただ、統合比率の計算をするときに、内閣府もいちいちそこまではやっていないわけですよ。推計をするときに、そこは1990年代のデータで、いちいち1次速報値に戻ってやっているということではよろしいですか。

○二村内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 2点目については我々もやっていないということです。

○関根委員 ピュアな意味でのリアルタイムは二村部長がおっしゃられたとおりで、本当に戻らなければいけなくて、そこまでやっていくとそれは大変だというのはよく分かりますし、こういうのも認識のそごの1つだと思うのですけれども、我々もそこまでピューリタリズムということではなくて、今のところのベースでいくとこのぐらいのものだよなというぐらいの話です。例えば今のI I Pの系列で過去に遡っていくと、こんな形の数字になりますよねという意味で、何も91品目全部にその当時の統計まで遡っていただく必要性はないのではないかと思います。ただ、私が91品目のベースのところまで年次縛りをやっているというのは初耳でしたので、そういう意味では、1点目のところは、そういうことなのかと思いつつもあります。でもそこについてもすごく大変な作業なのかというのは、2点目のところがなければ、1点目については他に支障が出るぐらいすごく大作業になるのかと言われると、どうだろうか。そのソースを見せていただければ分かるのですけれども、私の実感としては、意外と簡単にできるのではないかと、本当の実務は皆様の世界なのでそこまでは強く言えないのかもしれませんが、私自身は実際そういう感覚もあって、ユーザーニーズに対応できるのではないかと考えていた次第です。

○二村内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長 そこについては相当程度の作業量があるということです。私どももユーザーニーズに応えられるものは応えた方がいいと思っておりますし、そういうことで事後的にはできるだけいろいろな情報を提供するというのをやろうと思っておりますが、まず我々がやるべき一番大事なことは、担当している統計をきちんと公表するということです。一方でそれに支障が出るようなことがあってはならないということも思っておりますので、そういうところのバランスといいますか、まずはそもそもやらなければいけない本来業務をやる、そこが最優先であるということで、

先ほど長谷川総括政策研究官から申し上げたようなことなのかなと考えているということです。

○宮川座長代理 話が十分テクニカルなので、私もよく分からないので整理していただきたいのですが、内閣府からの回答と関根委員からの要望がうまく対応していないような印象を受けています。四半期データの対応というのは、要望1の2という部分に、1995年Q1から2017年Q4の期間というふうに内閣府は考えているということでもいいのですか。それと、そのうちのリアルタイムデータの提供という、それで四半期データというのは、年次推計値の推計過程で用いられる各推計値、多分これは需要側推計値、供給側推計値、共通項目推計値を含めて、最初の内閣府は四半期データとおっしゃっているということでもいいのですか。

そうすると、リアルタイムデータの提供というのは、2015年以降に延伸したデータについて要望があったというのは、ここで期限が分かれてしまうのですが、四半期データの提供というのは、このように考えるとあれですか、関根委員が書かれた赤の部分だけが上の四半期データの提供ということになって、黄色の部分は非常に難しいということですか。黄色の部分で関根委員が最初におっしゃっていたのは、2016年1-3月期がシフトするので、そのシフト分を加味するだけであとはリアルタイムデータを提供すれば済むことではないですかとおっしゃっています。二村部長は、いや、品目別の調整をもう一回やってからでないと、シフトしたところから品目別の調整をしてからでないとなかなかそれは出せないで、時間がかかるというふうに理解したのですけれども、それでいいのでしょうか。

それから、問題は公表前のデータ提供ということですが、公表前のデータ提供は要望2のデータは提供しますが、データの提供の仕方ということで、関根委員は内閣府の新統合比率推計作業終了後速やかに情報提供をお願いするということに対応して、これを公表前と解釈して、ここで書かれているというふうに理解していいのですか。この四半期データというのがよく分からなくて、期限がどこからどこまでかがよく分からないので、もう一回説明していただけますか。

○鈴木内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課長 すみません、若干事前のやりとりがあり、それも踏まえてのペーパーになっているので、先ほど関根委員の御発言と若干違っているところもあります。まず四半期については、関根委員に御提示いただいた資料で、別添のところにある赤の部分の家計消費については、今回、年末に向けて統合比率を見直します。その際に使うのが2015年までです。2015年までは暦年のデータを使うのですが、その暦年データの四半期の分割値について事後に御提供するということです。当初は暦年値を念頭に置いていたのですが、四半期の分割値を御提供するということです。その際に、基本的には統合比率を推計する際には需要側と供給側を使いますが、共通側は使いませんので、そこは考えてはおりませんでした。それが1点です。

それで、2点目は黄色のところの延伸です。統合比率の推計に使っていないけれども黄色の部分は延伸できるかということですが、ここは非常に膨大な作業が発生するということです。

3つ目は、赤の部分と黄色の部分、全体に係るのか、どこに係るのかというのがありま

すけれども、黄色のところは我々に出せないところなので、特に赤のところを念頭に置きますと、赤の部分を事前に、つまり12月のQ Eより前に提供してもらえないかということですが、それは統計の公表の後で御寛恕いただければということなのです。

○宮川座長代理 その意見を踏まえてですけれども、これは国民経済計算体系的整備部会の部会長というよりも一委員としての個人的な意見ですが、今、鈴木課長がおっしゃったように、ある種、今回の統合比率で使ったのは需要側、供給側だけだという意見ですけれども、そこは逆にQ Eは会計的整合性を使ってそのようにやるのだということだけれども、3月の合意事項はそれだけではなくて、今、関根委員がおっしゃったようなQ Eというか、その基になる指標を利用した、より端的に精度の高い景気指標を作るというか、景気を見通すための情報が欲しいということで分離されているので、多分必ずしも私たちがこれを使ったからそれを提供するとかいうことには合意事項としてはなっていない。例えば関根委員としては、既に2月に共通項目も含めたデータ・ジェネレーション・プロセスがあって、こういう計算もし得るということであれば、そこは3月の段階では新たな景気指標を考える上での情報には入っていると個人的には思います。そこは正に認識のそごがあるのではないかというのは、私は関根委員のおっしゃるとおりではないかなと思います。

それから、リアルタイムデータの提供は、今、関根委員と内閣府で単にシフトしていればいいだけではないかということと、もう少し品目数の調整が必要だということはまだ今後検討しなくてはいけないことなのかもしれないなと思いますけれども、今のところ私もしっかりしなかったもので、分かった段階での感想を述べさせていただくと。そういうことかなと思っています。

○鈴木内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課長 宮川座長代理から御指摘のあった1つ目の点ですが、共通推計項目も含めて全体の会計的整合性を規定ということで、そこはおっしゃるとおりでして、今、Q Eの後に公表しているものは需要側と供給側、それから共通も出しています。今回、12月のQ E後に出てくる共通というのは、正に赤の3段目の共通推計に相当するものが出てきますので、いずれにしる事後ではそこにきちんと対応するということになると思います。

○関根委員 そこは先ほどの趣旨でいきますと、前年の第4四半期をベースに延ばしていくということでもいいですか。そこがポイントですよ。レベルシフトさせると、結局、リアルタイムデータの共通推計項目にはならないので、ポイントはそこです。

○鈴木内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課長 そこは大変申し訳ないのですが、もともとそのようなデータは作っていません。昨年時点でもそういうものは使っておりませんので、あくまで年次と四半期が整合したものを使っているということです。

○肥後総務省参与 1つ重要な点をお聞きしたいのですけれども、共通推計項目とリアルタイムと年次確報値では数字は違うのですか。一緒だったら別に問題ないですけれども、リバイズがあるというデータですね。

○鈴木内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課長 すみません、リアルタイムの趣旨が分からなかったのですが、Q E時点ということですか。

○肥後総務省参与 Q E時点です。

○鈴木内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課長　そうですね。QE時点のものについては、毎回、QE後に内訳としてお示ししています。もしリアルタイム、イコールQEと年次の改定幅を確認したいということであれば、毎QE後に出していくものと最終的なものを比較するということになると思います。

○肥後総務省参与　関根委員の言うとおりに、過去については違うので、内閣府は使わないけれども一応リアルタイムデータのニーズは存在するということになるわけですか。違うな、一緒だったら要らない。違うので、違うデータとしては存在し得ると。内閣府は手元にお持ちではないけれども、データとしてはあるということですね。あるというか……。

○鈴木内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課長　データとしてはないです。

○肥後総務省参与　ないのだけれども、そういうデータのニーズは存在すると。

○二村内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長　1点だけ。先ほどの議論の中の事実関係だけ1点訂正させてください。リアルタイムデータ・ベースに遡るときに、基礎統計の時点まで遡っているかどうかという点ですが、2014年までは遡っていて、それより以前はもう過去の情報がないので遡っていないということが新たに確認できましたので補足いたします。2015年までは遡っているということ。2015年は今回は遡っているということです。

○関根委員　過去は無理だとか、大変だと思いますので、私自身ピューリタリズムで、本当のリアルタイムでないにだめだとは言ったつもりはないです。

○山澤座長　関根委員の資料の共通推計項目については出してもらえるとということによろしいですか。出せない。出すべきではないから、そこは出せないということですね。

○二村内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長　いや、データがないということです。

○山澤座長　まずそこは論点として残っていて、あとは2015年までで推計しているのは第二次年次推計までで推計しているからということによろしいですか。2016年……。

○二村内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長　第三次年次推計までということですよ。

○山澤座長　第三次ですか。第三次年次推計で推計していく。本当は年次推計はもっと直近まであるけれども、そこは使っていないということですね。それで、そのデータを関根委員が開示してほしいという要求と、内閣府が事実上難しいということなので、この点については引き続き考えていかないといけないと思っております。ほかにも論点があって、設備投資を毎年見直すかどうかということで、関根委員からは毎年見直すべきではないかという話があって、内閣府では柔軟に対応してはということだったのですが、この件に関してどうでしょうか。

特に御意見はないですか。どうぞ。

○北村委員　見直した方がいいと思いますけれども。

○山澤座長　今年度は難しいかもしれませんが、次回からは毎年パラメータも変わると思いますので。

○北村委員　そうですね。それを検証することはやった方がいいと思います。

○山澤座長 はい、分かりました。どうぞ。

○鈴木内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課長 そこは多分2段階あって、1つはまずパラメータの検証をするということ。それは内閣府で柔軟に検証もすると。その上でそれを使うかどうかはまた別の話だと思いますので、とりあえず安定性をチェックすることは最低限やってほしいということと理解しましたが、そういう理解でよろしいでしょうか。

○山澤座長 はい。リアルタイムデータを作るのはかなり難しいとは思っておりますので、すぐにできるとは思えないですけれども、その検証は今後やっていただきたいと思えます。

○関根委員 ただ、補足ですけれども、もし検証するのにデータを作ったら、そのデータを提供いただきたい。普通のユーザーからすれば見直さないというのはあるかもしれませんが、私は0.1単位で当てにしている人間ですから、そういうことからすると、統合比率が一番新しいデータで計算してリバイズしていきたいので、もし今後検証していただいて、その検証のバックデータということであれば、開示して提供いただければありがたいかなと思います。

○山澤座長 いかがでしょうか。

○長谷川内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 検討させていただきます。

○宮川座長代理 もう時間も迫っているのですけれども、今度は国民経済計算体系的整備部会の部会長として、今後の部会につなげるためのスケジュール感をボトムラインだけ申し上げ、お願いをしたいのです。先ほど山澤座長から、3番目の件に関して、内閣府から新たな統合比率に関しては、去年もそうだったと思うのですけれども、その前にとにかくきちんと報告するスケジュール感を出していただきたいということはおっしゃるとおりだと思います。その際に、今回、3月の合意に基づいているわけですから、きっちりと会計的な整合性の範囲内であっても、できる限りの検討資料を出していただきたいということだと思います。それプラス、関根委員がおっしゃっているようなバック資料をどれぐらい出せるかどうかについては、これは今日の議論を踏まえてということになるかと思えますけれども、とにかくスケジュール感と、事前にどういう形でどの会議で出せるか、それからそうしたものの議論の場をどこで設けるかについては、私は3月の合意事項の範囲内だと思っておりますので、しっかりやっていただきたいと思えますし、恐らくはもうその時期だろうと思っておりますので、次回の部会にはその辺をもう少し明確化してもらった方がいいだろうと思えます。

それから、もう一つは先ほども指摘しましたように、関根委員からのデータ提供の要望は、内閣府が作る整合性の範囲内ではなくて、景気判断としてどういう情報を提供するかという観点を取り入れてもらいたいということがここでの議論の1つの確認事項だと思うのです。それがもう少しテクニカルな意味と業務上の意味でできるか、できないかという問題が残ってはいますけれども、その部分はこのタスクフォースでの合意事項としては、皆様の承認を得ておいた方がいいのではないかなとは少し思えます。

以上です。

○山澤座長 ありがとうございます。

内閣府からどうでしょうか。

○長谷川内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 それでは、スケジュール感については今、宮川座長代理からお話がありましたので、どの場出すとかタイミングについては担当者とも相談させていただきたいと思えます。

それから、ユーザーニーズへの対応ということです。もちろん宮川部会長にまとめていただいた3月時点のフレームは認識させていただいているところで、我々も先ほどから繰り返し申し上げましたようにバックデータ、四半期なども含めて極力出していこうという方針があるかと思っています。あとは作業負担という深刻な、それは我々メーカーとしての大きなポイントですので、その点についても御理解いただきながら、可能な範囲で対応していきたいと思っています。

○山澤座長 関根委員からのデータ提供ですが、私も去年からの経緯で見ると、数字だけが出てきて、これが正しいのかどうか分からないということでは困るので、データ提供をしていただきたいです。その前に結果を説明していただいて、それで納得できればそれでいいとは思っております。スケジュールをはっきり決めて、委員の皆様が納得できるような資料をつくっていただければ、それで解決できるのではないかと思います。

そのほか何かありますか。

それでは、本日は時間も限られていますので、全ての意見を集約することは難しいようですが、このため本件をどのように取り扱うかについては座長である私に一旦引き取らせていただくとともに、21日に国民経済計算体系的整備部会がありますので、それで本日の議論の模様を御報告することとしたいと思えます。また、その際部会長と相談の上、部会の場で改めて意見交換をする時間をとることも考えたいと思っております。こうした取りまとめでよろしいでしょうか。

ありがとうございました。それでは、そのようにさせていただきます。

本日予定していた審議は以上です。それでは、次回の会合の開催日程について、事務局から連絡願います。

○櫻川総務省統計委員会担当室長 次回につきましては、日程等詳細が決まりましたら、改めて御連絡いたします。

○山澤座長 以上をもちまして、本日の会合は終了といたします。長時間ありがとうございました。